

事務事業名 観光振興一般対策事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：472

施 策：	06	観光の振興	財務コード	01060103-01-392
基本事業：	03	観光情報の発信	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	①観光協会ホームページアクセス件数 ②報道機関への観光情報発信件数		担当課	商工観光課
			担当係	商工観光担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度			昭和47年度 ～			新規・継続		継続		会計区分		一般会計		実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）						2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
・市民 ・観光客						＜事業の概要＞ 観光振興に関する一般的な経費を支出する。									
						＜令和5年度事業費の内訳＞ ・観光振興関連消耗品費・役務費 ・観光パンフレット（ちくしのさんぽ）印刷費 ・観光振興関連団体負担金（計4団体） ①福岡県観光連盟（負担金額：60,000円） ②福岡県観光推進協議会（負担金額：129,000円） ③福岡地区観光協議会（負担金額：26,000円） ④福岡県観光温泉地協会（負担金額：77,500円）									
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）															
市民および観光客が市内観光情報を必要な時に確認することができ、市内観光地や各種イベントに対して魅力を感じることができている。															
4. 成果（簡易評価は未記入）															
成果指標名称				単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標				
チラシの配布部数				部数	5,141	4,031	3,000	3,000			1,900				
5. コスト															
事業費				計	千円	618	629	673	944						
				国	千円			0	0						
				県	千円			0	0						
				地方債	千円			0	0						
				その他 一般	千円			0	0						
正職員人工数				人工	0.2	0.2	0.1								
正職員人件費				千円	1,546	1,563	802								
トータルコスト(事業費+正職員人件費)				千円	2,164	2,192	1,475	944							
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）															
○あがっている				令和5年分の調査は令和6年5月に行う予定。 【観光入込客総数】 H26:1,883千人、H27:1,823千人、H28:1,919千人、H129:1,857千人、H30:1,785千人、R1:1,818千人、R2:1,363千人、 R3:1,278千人、R4:1,547千人、R5:1,641千人 【観光協会HPアクセス件数】 R2:20,329件、R3:38,097件、R4:48,075件、R5:42,903件											
●どちらかといえばあがっている															
○あがっていない（停滞・低下）															
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）															
対象動向	維持	類似事業	なし	①観光情報の提供手段の一つとして、観光パンフレットを作成しているが、その設置場所が主に市内となっているので、市外の方に本市の魅力効果を効果的に発信できていないことが課題となっている。 ②観光関係機関等に負担金を出しているが、その趣旨・目的が本市観光行政に寄与するものとなっているかが不明確になっている。											
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし												
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし												
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	あり												
成果向上余地	中程度														
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性				●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了							
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）															
①観光パンフレットを市外の多くの人が集まる場所（例えば、駅や旅行会社）等に設置することや、新たな情報発信の手法を検討することで、本市の観光振興を総合的に支援できる事業にしておく必要がある。ホームページやSNSによる積極的な情報提供。								②現在4つの関係機関・団体に交付金を出している。それぞれの機関・団体に対して、組織の目的・負担金算出根拠・事業内容等の調査を行い、現在もその組織に加入する必要性があるのか精査していかなければならない。 ※「温泉所在地都市協議会」は平成30年度で脱会した。							
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）								■備考・特記事項 or 進行管理欄							
「九州観光推進機構」が実施した、外国人観光客が選ぶ「九州温泉地コンテスト2015」で、二日市温泉が11位となった。															